

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	3,420,317	2,756,634	1,714,518	1,534,199	5,812,554
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△64,260	△193,029	1,044	△33,243	△500,671
四半期(当期) 純損失 (△) (千円)	△93,650	△178,620	△42,329	△44,998	△470,273
純資産額 (千円)	—	—	1,104,260	547,626	727,521
総資産額 (千円)	—	—	2,518,970	1,998,312	2,035,515
1株当たり純資産額 (円)	—	—	42,635.04	21,142.29	28,056.46
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (△) (円)	△3,625.09	△6,914.17	△1,638.52	△1,741.83	△18,203.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.7	27.3	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,546	△79,179	—	—	△210,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,049	△22,148	—	—	△5,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,789	52,456	—	—	△75,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	926,919	526,850	575,721
従業員数 (名)	—	—	312 〔49〕 (28)	262 〔38〕 (26)	282 〔55〕 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	262 〔38〕 (26)
---------	---------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	82 〔17〕 (16)
---------	--------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心としたアウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していません。

#### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載していません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業を当社が行うビジネスソリューション事業と、新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズが行う人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスソリューション事業	531,529	(注) 3
人材ソリューション事業	698,903	(注) 3
パフォーマンス・コンサルティング事業	162,148	104.5
システム事業	248,121	66.0
モバイル・マーケティング事業	10,423	12.3
消去又は全社	△116,928	—
合計	1,534,199	89.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社もしもしホットライン	197,270	11.5	174,931	11.4

3. 従来の事業区分による前年同四半期比較

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
総合人材アウトソーシング事業	1,155,333	103.6
パフォーマンス・コンサルティング事業	162,148	104.5
システム事業	248,121	66.0
モバイル・マーケティング事業	10,423	12.3
消去又は全社	△41,828	—
合計	1,534,199	89.5

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続いております。特に、中国を中心としたアジア新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種を中心に、企業部門の生産や収益が好転しております。設備投資にも下げ止まり感が出ており、収益性改善の要因がコスト削減から売上拡大に移りつつあります。

一方、個人消費についても、4月の実質消費支出が前年比マイナスになったもののエコポイント関連の耐久消費財を中心に堅調に推移しており、所得も下げ止まっております。しかし、雇用環境については、5月の完全失業率が5.2%と高水準にあり、景気の回復が雇用の改善に結びつかない厳しい状況が続いています。

このような環境の下、当社グループでも人材ソリューション事業とパフォーマンス・コンサルティング事業を中心として全体的には受注回復傾向にあり、前四半期と比較しても収益性は改善してきております。しかし、依然リーマン・ショック前の水準には戻っておらず、また、システム事業の回復が大きく遅れており、引き続き損失を計上するに至りました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,534,199千円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失は25,386千円（前年同四半期は9,700千円の営業利益）、経常損失は33,243千円（前年同四半期は1,044千円の経常利益）、四半期純損失は44,998千円（前年同四半期は42,329千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、前述のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

##### ①総合人材アウトソーシング事業

###### a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション等のサービスを提供しています。

当第2四半期連結会計期間においては、昨年11月に開設した自社倉庫のほか、前期中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、企業部門の収益性改善を背景に販売促進を目的としたキャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず縮小となり、また、ロジスティクスアウトソーシングにおいてもサービス向上や今後の事業拡大を目的とした体制整備により一時的にコストが増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は531,529千円、営業損失は5,488千円となりました。

###### b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては前期の第3四半期連結会計期間を底として、回復しつつあります。前年同四半期と比較すると未だ8～9割程度の水準でしかありませんが、当第2四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間と比較すると売上高が15%増加しております。現在、売上の中心は携帯電話販売員

や家電量販店の販売員等の営業支援系の業務やコールセンター業務ですが、物流企業向けの人材派遣サービスも徐々に回復しております。また、未だ収益化には至っておりませんが、営業代行業務も順調に拡大しております。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は698,903千円、営業利益は64,900千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,155,333千円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は59,411千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

#### ②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しておりますが、当第2四半期連結会計期間は新入社員向け研修の売上が増加しました。営業体制を強化し、いわゆるゆとり世代が入社した企業のニーズに幅広く対応しました。また、前年同四半期と異なり相対的に利益率の低い案件が少なかったため、損益面は大幅に改善しました。その結果、売上高は162,148千円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は58,176千円（前年同四半期比73.8%増）となりました。

#### ③システム事業

当第2四半期連結会計期間においては、新年度を迎えて企業のシステム投資により回復が見られました。稼働人数はリーマン・ショック前の水準の未だ半分程度ですが、主力のSES事業については概ね計画通りに推移しました。一方、SES以外の受託開発については苦戦が続いております。新規受注は進まず、また、前期からの継続案件の処理を行うなど大幅な損失を計上しました。以上の結果、売上高は248,121千円（前年同四半期比34.0%減）、営業損失は42,523千円（前年同四半期は6,343千円の営業損失）となりました。

#### ④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、第1四半期連結会計期間に続いて当第2四半期連結会計期間も低調に推移しました。その結果、売上高は10,423千円（前年同四半期比87.7%減）、営業損失は11,474千円（前年同四半期は30,829千円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から37,203千円減少（1.8%減）し、1,998,312千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少48,871千円によるものであります。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から142,691千円増加（10.9%増）し、1,450,685千円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出をまかなうために短期借入金を113,000千円借り増したため、及びキャンペーン業務の受託増加により買掛金が32,713千円増加したためであります。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から179,894千円減少（24.7%減）し、547,626千円となりました。これは、主に四半期純損失178,620千円によるものです。この結果、自己資本比率は8.3ポイント低下して27.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末から20,360千円減少し、526,850千円となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比14,010千円増の22,408千円の収入（前年同四半期は8,398千円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失が前年同四半期と比較して33,200千円悪化して35,074千円（前年同四半期は1,874千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、仕入債務の増加32,957千円、賞与引当金の増加30,861千円、のれん償却費14,293千円、たな卸資産の減少12,861千円、未払費用の増加11,871千円等の調整が加わったためであります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比9,105千円増の2,493千円の支出（前年同四半期は6,612千円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8,789千円、無形固定資産の取得による支出8,978千円、敷金及び保証金の差入による支出5,000千円、敷金及び保証金の回収による収入20,275千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、40,275千円の支出（前年同四半期は8,180千円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の約定返済による支出20,000千円及び社債の償還による支出20,000千円であります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に重要な設備の新設、除却等についての計画はなく、また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	(注)
計	25,834	25,834	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日	—	25,834	—	584,730	—	465,671

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,709	22.10
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,365	20.77
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	1,819	7.04
佐藤 英朗	東京都江東区	1,088	4.21
石田 敦信	東京都千代田区	849	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.25
白石 徳生	東京都八王子市	820	3.17
山森 達也	東京都渋谷区	771	2.98
中村 勝人	東京都足立区	707	2.74
赤浦 徹	東京都港区	617	2.39
計	—	18,585	71.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,834	25,834	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	32,300	30,000	25,980	24,960	31,500	28,000
最低(円)	23,910	23,200	22,500	22,400	23,160	22,610

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,850	575,721
受取手形及び売掛金	611,105	594,605
商品	1,665	1,665
仕掛品	36,495	39,425
その他	111,420	123,856
貸倒引当金	△10,548	△2,565
流動資産合計	1,276,987	1,332,709
固定資産		
有形固定資産	※1 70,773	※1 69,209
無形固定資産		
のれん	184,597	213,183
その他	45,453	36,558
無形固定資産合計	230,051	249,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	271,978	232,875
その他	152,929	157,004
貸倒引当金	△4,407	△6,025
投資その他の資産合計	420,499	383,855
固定資産合計	721,324	702,806
資産合計	1,998,312	2,035,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,713	67,000
短期借入金	470,000	357,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	35,390	4,830
賞与引当金	57,375	12,276
工事損失引当金	※3 7,081	※3 6,645
その他	338,711	357,385
流動負債合計	1,128,273	925,139
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	200,000	240,000
その他	2,411	2,854
固定負債合計	322,411	382,854
負債合計	1,450,685	1,307,994

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△504,211	△325,590
株主資本合計	546,189	724,810
少数株主持分	1,436	2,710
純資産合計	547,626	727,521
負債純資産合計	1,998,312	2,035,515

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,420,317	2,756,634
売上原価	2,533,377	2,149,453
売上総利益	886,940	607,181
販売費及び一般管理費	※ 937,847	※ 788,762
営業損失(△)	△50,907	△181,581
営業外収益		
受取利息	478	299
法人税等還付加算金	359	868
その他	287	113
営業外収益合計	1,125	1,281
営業外費用		
支払利息	8,584	7,351
社債利息	681	1,763
持分法による投資損失	1,520	—
支払手数料	—	3,500
社債発行費償却	3,317	—
その他	374	114
営業外費用合計	14,477	12,729
経常損失(△)	△64,260	△193,029
特別損失		
固定資産除却損	2,408	1,797
特別損失合計	2,408	1,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,668	△194,827
法人税、住民税及び事業税	10,197	30,235
法人税等調整額	15,903	△45,168
法人税等合計	26,100	△14,933
少数株主利益又は少数株主損失(△)	881	△1,273
四半期純損失(△)	△93,650	△178,620



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,714,518	1,534,199
売上原価	1,232,717	1,162,926
売上総利益	481,800	371,272
販売費及び一般管理費	* 472,099	* 396,659
営業利益又は営業損失(△)	9,700	△25,386
営業外収益		
受取利息	—	78
法人税等還付加算金	359	233
その他	125	97
営業外収益合計	485	409
営業外費用		
支払利息	3,834	3,895
社債利息	681	848
持分法による投資損失	1,107	—
社債発行費償却	3,317	—
支払手数料	—	3,500
その他	201	22
営業外費用合計	9,141	8,265
経常利益又は経常損失(△)	1,044	△33,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△510	△1,831
特別利益合計	△510	△1,831
特別損失		
固定資産除却損	2,408	—
特別損失合計	2,408	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,874	△35,074
法人税、住民税及び事業税	6,229	26,903
法人税等調整額	33,069	△16,298
法人税等合計	39,299	10,604
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,155	△681
四半期純損失(△)	△42,329	△44,998

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,668	△194,827
減価償却費	19,992	16,498
のれん償却額	26,206	28,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	351	6,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,136	45,099
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	435
固定資産除却損	2,408	1,797
受取利息及び受取配当金	△478	△299
支払利息及び社債利息	9,265	9,115
持分法による投資損益(△は益)	1,520	—
売上債権の増減額(△は増加)	196,661	△16,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,215	2,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,045	32,713
未払費用の増減額(△は減少)	△74,841	△26,947
その他	△5,262	20,969
小計	92,730	△74,064
利息及び配当金の受取額	478	299
利息の支払額	△9,599	△9,689
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	936	4,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,546	△79,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△12,834
無形固定資産の取得による支出	△5,138	△15,971
敷金及び保証金の差入による支出	△3,670	△15,736
敷金及び保証金の回収による収入	17,669	22,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,049	△22,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	113,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の発行による収入	196,682	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△345	△428
配当金の支払額	△28,126	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,789	52,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,806	△48,871
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 926,919	* 526,850

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新たに会社分割により設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は150,863千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,188千円 —</p> <p>※3 工事損失引当金 損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム受託開発契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は7,081千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,677千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 借入未実行残高 — 千円</p> <p>※3 工事損失引当金 損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム受託開発契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は6,645千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 73,690千円 給与手当 283,477千円 賞与引当金繰入額 36,608千円 雑給 56,485千円 法定福利費 53,863千円 地代家賃 102,330千円 減価償却費 18,359千円 のれん償却費 26,206千円 募集費 27,784千円 貸倒引当金繰入額 351千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 70,550千円 給与手当 257,519千円 賞与引当金繰入額 39,106千円 雑給 23,883千円 法定福利費 48,431千円 地代家賃 71,290千円 減価償却費 15,181千円 のれん償却費 28,586千円 貸倒引当金繰入額 6,861千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 38,345千円 給与手当 142,082千円 賞与引当金繰入額 18,290千円 雑給 26,580千円 法定福利費 27,021千円 地代家賃 52,235千円 減価償却費 9,278千円 のれん償却費 13,103千円 募集費 13,831千円 貸倒引当金繰入額 351千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 33,725千円 給与手当 127,464千円 賞与引当金繰入額 22,082千円 雑給 13,149千円 法定福利費 25,748千円 地代家賃 34,261千円 減価償却費 7,905千円 のれん償却費 14,293千円 貸倒引当金繰入額 6,861千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 926,919千円 現金及び現金同等物 926,919千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 526,850千円 現金及び現金同等物 526,850千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日  
至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,629	153,605	370,760	79,522	1,714,518	-	1,714,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,426	1,620	5,067	5,230	16,344	(16,344)	-
計	1,115,056	155,225	375,827	84,752	1,730,862	(16,344)	1,714,518
営業利益 又は営業損失(△)	54,280	33,477	△6,343	30,829	112,244	(102,543)	9,700

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	520,554	630,899	153,818	220,002	8,923	1,534,199	-	1,534,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,974	68,004	8,330	28,119	1,500	116,928	(116,928)	-
計	531,529	698,903	162,148	248,121	10,423	1,651,127	(116,928)	1,534,199
営業利益 又は営業損失(△)	△5,488	64,900	58,176	△42,523	△11,474	63,590	(88,976)	△25,386

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,151,454	153,818	220,002	8,923	1,534,199	-	1,534,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	8,330	28,119	1,500	41,828	(41,828)	-
計	1,155,333	162,148	248,121	10,423	1,576,027	(41,828)	1,534,199
営業利益 又は営業損失 (△)	59,411	58,176	△42,523	△11,474	63,590	(88,976)	△25,386

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,599	189,549	870,486	88,681	3,420,317	-	3,420,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	2,420	11,008	5,230	24,519	(24,519)	-
計	2,277,460	191,969	881,494	93,911	3,444,836	(24,519)	3,420,317
営業利益 又は営業損失 (△)	103,049	1,502	15,383	24,912	144,848	(195,756)	△50,907

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	901,969	1,213,764	208,200	411,868	20,831	2,756,634	-	2,756,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,820	94,427	14,200	35,496	4,042	165,987	(165,987)	-
計	919,789	1,308,191	222,400	447,364	24,873	2,922,621	(165,987)	2,756,634
営業利益 又は営業損失 (△)	△16,931	111,986	41,514	△124,861	△20,895	△9,187	(172,394)	△181,581

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

### 3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,733	208,200	411,868	20,831	2,756,634	-	2,756,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,966	14,200	35,496	4,042	57,705	(57,705)	-
計	2,119,699	222,400	447,364	24,873	2,814,339	(57,705)	2,756,634
営業利益 又は営業損失(△)	95,055	41,514	△124,861	△20,895	△9,187	(172,394)	△181,581

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
21,142円29銭	28,056円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	547,626	727,521
普通株式に係る純資産額(千円)	546,189	724,810
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,436	2,710
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3,625円09銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在していないため、また、1株当 たり四半期純損失のため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △6,914円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在していないため、また、1株当 たり四半期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△93,650	△178,620
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△93,650	△178,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1,638円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1,741円83銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△42,329	△44,998
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△42,329	△44,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月 10 日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）3. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。